別記様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

東洋町長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

東洋町結婚新生活支援事業費補助金交付申請書

東洋町結婚新生活支援事業費補助金を受けたいので、東洋町結婚新生活支援事業費補助金交付要綱第６条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅取得 | 契約締結年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| (A)契約金額 | 　　　　　　　　　円 |
| (B)住宅手当 | 円 |
| (C)実質負担額((A)-(B)) |  円 |
| 住宅賃借 | 契約締結年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| (D)家賃（共益費を含む。） | 　　　　　　　　　円 |
| (E)入居費用 | 敷金 | 　　　　　　　　　円 |
| 礼金 | 　　　　　　　　　円 |
| 仲介手数料 | 　　　　　　　　　円 |
| (F)住宅手当 | 　　　　　　　　　円 |
| (G)実質家賃負担額((D)+(E)-(F)) | 　　　　　　　　　円 |
| 住宅リフォーム | 契約締結年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| (H)リフォーム費用 | 　　　　　　　　　円 |
| 引越し | 引越しを行った日 | 　　　年　　月　　日 |
| (I)引越費用 | 　　　　　　　　　円 |
| 計(C)+(H)+(I)又は(G)+(H)+(I)　※夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯は上限60万円、それ以外の世帯は30万円を、ただし同居、近居加算の場合は、夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯は上限90万円、それ以外の世帯は45万円を上限に記載してください。（1,000円未満切捨て）※前年度にすでに補助金の交付を受けた世帯はその額を差し引くこと。 |  　円 |

【同意書兼誓約書】

本請求にあたり、私及び私の世帯員に関する住民登録、戸籍（本籍地が東洋町の場合に限る。）、

町税等納付状況、公的制度による家賃等補助及び暴力団員等の確認について、町が調査することに同意します。

また、本申請に係る記載内容及び添付書類について、偽りのないことを誓約します。

申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　配偶者氏名

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請者 | 配偶者 |
| （フリガナ）氏　　　　　　　　　　名 | 　 | 　 |
| 生年月日（婚姻時満年齢） |  年 　月 　日 |  年 　月 　日 |
| 新住居への住民登録年月日 | 年 　月 　日 | 　　年 　月 　日 |
| 婚　姻　届　提　出　日 | 年　 月 　日 |
| 前年の所得金額（当該年度の所得金額が確定していない場合は、前々年の所得金額） | 　　　　　 　円 | 　　　　　 　円 |
| 貸与型奨学金の年間返済額（該当する場合のみ記入） |  　　 　　 円 |  　　 　　 円 |
| 町税及び県税の滞納の有無 | あり　・　なし | あり　・　なし |
| 他の公的制度による家賃の補助等 | 受けている ・ 受けていない |
| 東洋町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則第２条第２項第５号に規定する排除措置対象者ではありません。 | はい | はい |
| 当該事業の補助金交付を過去に受けたことの有無（他市町村による類似の補助金を含む） | あり　・　なし | あり　・　なし |
| 前年度からの継続補助に該当する場合 | 前年度交付決定番号　　　　　　　　　第　　号 |
| 前年度補助金交付額　　　　　　　　　　　　円 |
| 親世帯との同居・近居加算の有無 | 同居　・　近居　・　なし |
| 親世帯の住居 | 東洋町大字　　　　　　　番地 |

※添付書類

《共通》（１～３については、同意書兼誓約書に署名捺があれば添付を省略可）

１ 世帯全員の住民票

２ 婚姻届受理証明書の写し又は婚姻後の戸籍謄本

３ 世帯全員の町税の滞納のない証明書

４ 世帯全員の県税事務所発行の納税証明書

５ 世帯全員の所得証明書（申請時の最新のもの。）

《奨学金返済中の場合》

６ 奨学金の返済額が分かる書類の写し（所得証明書の該当年のものに限る。）

《住宅取得の場合》

７ 工事請負又は売買に係る契約書及び領収書の写し

《住宅賃貸の場合》

８ 賃貸借に係る契約書及び領収書の写し

《住宅のリフォームの場合》

　　９ リフォームに係る工事請負契約書又は請書等契約内容が確認できるもの及び領収書の写し

《引越しの場合》

１０ 引越しに係る領収書の写し

その他町長が必要と認める書類